

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

6-③(2)地域コミュニティの強化

災害発生から復旧・復興に向けて、住民同士の連携が不可欠であることから、地域コミュニティの構築と連携強化に取り組むこと。さらに、地域コミュニティの中心となるのが自治会であるため、自治会が主体的に活動できるように大阪府と市町村が連携し、予算化も含めて施策を講ずること。

(回答)

大規模な災害が発生したときに、「自分たちの家族やまちは自分たちで守る」という観点に立った自主防災組織は、災害時には初期消火活動や被災者の救出等、大きな役割を担うことが期待されています。

こうした地域住民の自主的な活動を支援するため、平成22・23年の2ヶ年を集中取組期間として、小学校区における地域住民の防災活動を通じ、自主防災の組織化と活動の活性化を促進するため、講演会や各種訓練、これらの活動に必要な資機材の整備などを実施する事業として1校区あたり25万円を限度とした補助を市町村（政令市を除く41市町村対象）を通じて行いました。

平成23年度末には16市町において130を超える小学校区で活用され、府内の自主防災組織の組織率の平均が82.0%（平成23年4月1日現在）に達し、50%未満の市町村数も23市町村（平成21年4月1日現在）から11市町村（平成24年3月末見込み）に改善される見込みとなっています。

今後は、資機材の提供等の物的支援については、財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を引き続き活用するとともに、自主防災組織率が50%未満の11市町村を中心に、都市整備部とも連携して、地域特性に応じた防災啓発や市町村が主催する防災訓練の支援、さらには、DIG（簡易型図上）訓練や防災マップづくり等の出前講座による人材育成支援を通じて、住民の防災意識の向上を図り、自主防災組織率の向上とその結成促進、さらには活動の活性化を図っていきます。

(回答部局課名)

政策企画部 危機管理室 危機管理課

府民文化部 男女参画・府民協働課